

A photograph of a modern, brightly lit subway station. The ceiling is a series of arched skylights, and the walls are a light, neutral color. People are walking through the station, and there are some digital displays or advertisements on the walls. The overall atmosphere is clean and modern.

2024年5月14日

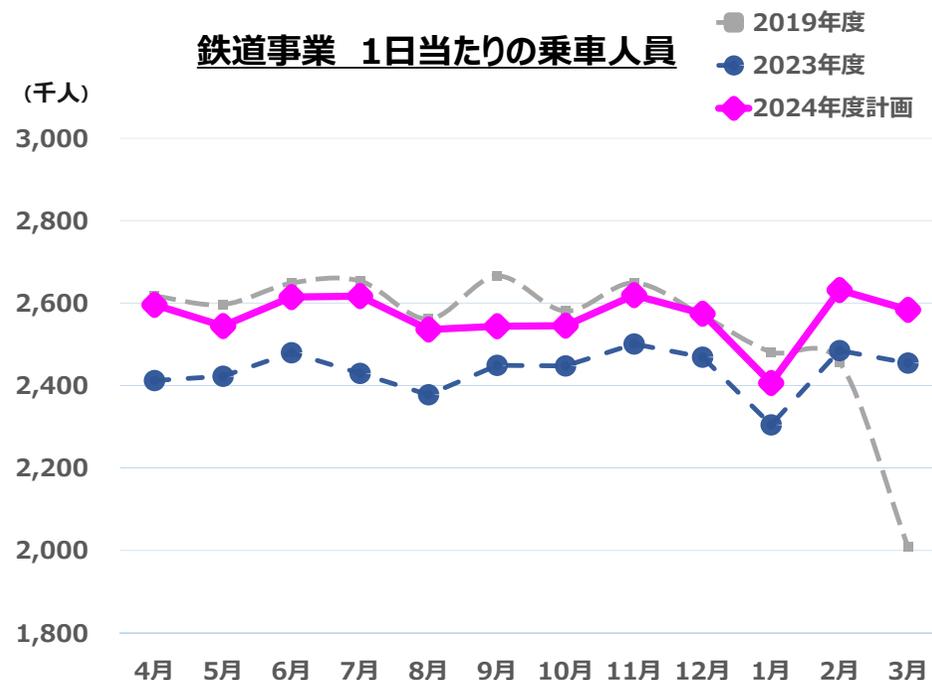
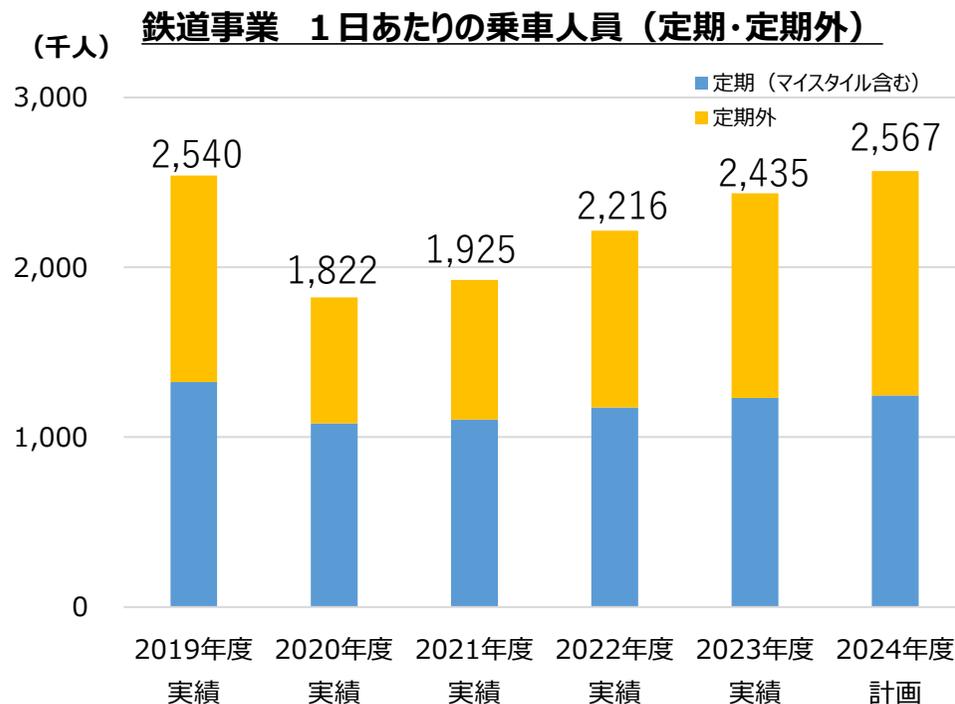
**Osaka Metro Group**

2024年度（2025年3月期）事業計画



## 2. 2024年度 鉄道乗車人員と運輸収入の前提条件

当社の基幹事業である鉄道事業の業績を大きく左右する乗車人員は、2019年度比で101%を見込む。定期・マイスタイルは、緩やかに回復傾向にはあるものの、企業のテレワークの定着並びに通勤・通学の定期外利用への一定数の転換もあり、大きな増加は見込まない。一方、定期外は、足元の回復トレンドを踏まえ、ビジネス利用はコロナ前と同程度、国内旅行・インバウンドはコロナ前を上回る水準を見込んでいる。



### 3. 2024年度 連結損益計算書（総括）

営業収益は、交通事業を中心に着実に増進させ、288億円増の2,130億円を見込む。引き締まった経営は継続しつつ、輸送の安全確保を含む万博の成功に向けた最大限の貢献及び将来の成長に向けた戦略経費の増加を織り込むことで、営業利益は、21億円減の350億円。当期純利益は、17億円減の257億円を見込む。

(単位：億円)

	2024年度 計画	2023年度 実績	増減
営業収益	2,130	1,842	+288
営業費用	1,780	1,471	+309
営業利益	350	371	▲21
営業外損益	0	5	▲5
経常利益	350	376	▲26
特別損益	24	24	▲1
法人税等	114	123	▲8
親会社株主に帰属する 当期純利益	257	274	▲17

## 4. 2024年度 連結損益計算書（セグメント別内訳）

交通事業は、主に乗車人員の増加により営業収益で142億円増を見込むも、万博への準備及び次世代モビリティ開発関連費用等を織り込むため、営業利益は28億円の減少を見込む。マーケティング・生活支援サービス事業は、新規事業の推進による増収を、都市開発事業は、保有アセットの活用及び開発中の物件の分譲開始による増収を見込む。

（単位：億円）

	2024年度 計画		2023年度 実績		増減	
	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益	営業収益	営業利益
合計	2,130	350	1,842	371	+288	▲21
交通事業	1,847	321	1,705	349	+142	▲28
鉄道事業	1,718	318	1,590	345	+129	▲27
バス事業	160	3	135	4	+25	▲1
セグメント内取引消去	▲31	(-)	▲19	(-)	▲12	+0
マーケティング・ 生活支援サービス事業	149	13	117	10	+31	+3
都市開発事業	112	6	25	5	+87	+1
広告事業	44	8	37	6	+8	+2
その他	▲22	2	▲42	1	+21	+1

※「その他」には、グループ内受託事業及び内部取引消去を含みます

# 主な取り組み – 交通事業 –

「安全は全てに優先する」との決意のもと、最新技術の導入も交えながら、平時・異常時を問わず、お客さまの安全を守る施策を推進するほか、保守・メンテナンスの高度化を進めるなど、「最高の安全・安心」をたゆまず追求し続ける。

## ＜可動式ホーム柵の設置＞

- 谷町線、四つ橋線、中央線23駅で設置（累計113駅）
- ホームと車両との段差隙間対策を15駅で実施（累計92駅）



## ＜エレベーターの増設＞

- バリアフリー経路の複線化の実現のため、エレベーターを4駅で増設（累計13駅）



## ＜セキュリティ対策＞

- 御堂筋線3列車、中央線10列車に防犯カメラを設置（累計69列車）
- 駅構内に45台の防犯カメラを設置（累計3,295台）



## ＜地震・浸水対策工事＞

- 脱線防止ガード付きまくらぎの設置を推進、設置区間を2.3km延長（累計16.9km）
- 大日検車場の液状化対策を実施
- 2換気口及び3変電所で浸水対策を実施



## ＜運行障害削減への取り組み＞

- ハード面だけでなく、ソフト面でも安全風土の醸成に取り組み、有責による運行障害“0”を目指す



## ＜各種研修・訓練の実施＞

- 国内だけでなく海外の様々な国からお越しになられた多様なお客さまにご利用いただいている状況を想定した訓練等を実施



## ＜検査方法の高度化＞

- CBM（状態監視基準）の採用を目指した軌道モニタリング車両を中央線へ導入



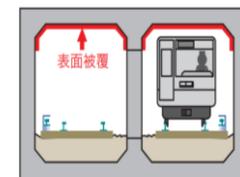
## ＜お客さまへの見守り強化＞

- 白杖・車いすをご利用のお客さまをAIにより自動検知し、駅社員に通知する行動検知システムを52駅60改札に導入（累計56駅65改札）



## ＜施設の長寿命化＞

- シールドトンネル0.4km（累計1.2km）、  
函型トンネル1.3km（累計3.5km）、  
NT高架部7橋（累計53橋）において、  
コンクリート表面に被覆材・繊維シート等を塗布



## ＜エンジニアリング事業の拡充＞

- 交通事業で得た技術力を基にして、他事業者から保守・メンテナンス等を受注し、収益の拡大を目指す



# 主な取組み – 交通事業 –

増加を続けるインバウンド利用も念頭に置きつつ、すべてのお客さまにとってより快適にご利用頂ける空間づくりを進める。また、万博の機運醸成や会期中の輸送力強化、パビリオン出展などを通して、万博の成功に最大限貢献。

## <改札機能の国際標準化>

- QRコード及びクレジットタッチ決済が可能な改札機を432台設置
- 顔認証改札を99台設置(累計213台)



## <駅リニューアル>

- 大阪港駅、堺筋本町駅の2駅で工事完了(累計7駅)
- 万博開催までに全15駅の工事完了を目指す



## <駅のサービス拠点化>

- 図書返却ボックスや次世代自販機、受取りロッカーなど、利便施設を増設し、駅のサービス向上を推進



## <高度な案内システム>

- 多言語案内にも対応したAI案内サイネージを9駅に設置(累計11駅)
- 遠隔案内システム23駅30改札に設置(累計47駅56改札)



## <中央線の輸送力増強>

- 万博開催時の旅客の安定輸送を目指し、泊車線増設など必要となる施設を整備



## <会場内外輸送>

- 舞洲パーク&ライドや万博会場内輸送の実現に向けて、運行計画の策定など必要となる準備を完了



## <夢洲駅までの延伸>

- 当初の開業予定を前倒しし、2025年1月末での開業を目指す



## <大阪ヘルスケアパビリオンへの出展>

- リアル・バーチャル両方での技術を駆使して「大阪の未来の交通」をテーマとした出展



提供:(公社)大阪パビリオン

## <森之宮での賑わい創出>

- 森之宮の暫定利用として「大阪の未来の交通」を体験できる施設を開業し、万博開催前から機運醸成を図るとともに、会場外から万博を盛り上げる



※画像はイメージです

# 主な取組み – 交通事業 –

都市型MaaS構想の実現のため、新たなモビリティの導入・拡充や自動運転技術の確立に向けた取組みを進める。また、環境対策として、継続的な省エネルギー化・創エネルギーにも取り組む。

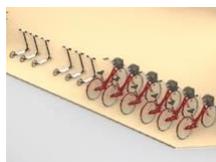
## <オンデマンドバスの拡大>

- ・ 現在の運行エリアでの検証を実施
- ・ 上記を踏まえ、大阪市全域での運行を目指し、運行エリアを順次拡大



## <パーソナルモビリティ>

- ・ シェアサイクルポートを15駅で整備（累計90駅）
- ・ 電動キックボードポートを5カ所整備（累計6カ所）



## <乗継ハブ>

- ・ 各種モビリティの結節点であり、かつ生活利便施設なども備えた乗継ハブを整備



## <Vポート整備>

- ・ 空飛ぶクルマを含む交通ネットワークの結節点として、空飛ぶクルマ用発着ポートを整備
- ・ 大阪・関西万博での航行を目指す



## <e METROアプリ>

- ・ QRデジタル乗車券や、多言語対応、地下鉄の混雑情報表示など、更なる機能拡充を図る



## <自動運転バス>

- ・ 自動運転バス車両の開発（大型3台・小型3台）
- ・ 遠隔監視システムの開発
- ・ 大阪・関西万博での会場外輸送など、複数箇所での自動運転実証実験を実施



## <EVバス>

- ・ 低環境負荷のEVバスを、大型バスで54台（累計139台）、小型バスで26台（累計35台）導入



## <省エネルギー化>

- ・ 78両の車内照明をLED化（累計994両）
- ・ 24駅の駅舎照明をLED化（累計118駅）



## <再生可能エネルギーの自社発電>

- ・ 100kw相当の太陽光発電設備を設置
- ・ 10kw相当の水素発電設備を設置



# 主な取組み

## －マーケティング事業－

マーケティング事業では、「食」をキーワードに、レストランに加え、スイーツ・カフェ・食物販など、多方面からの飲食業への進出を目指す。また、地下街においては、グループ会社間の連携を強化し、相乗効果を発揮することにより収益規模の拡大を目指す。

### <マーケティング事業>

- ・ カフェ業態である「Metro Café Karato」を中津・心斎橋に開店予定
- ・ 大阪市立中央図書館内のレストラン施設にも出店を予定



### <地下街>

- ・ リテール事業の展開として新たに2店舗開業
- ・ e METROアプリでのデジタル商品券の購入・利用の開始
- ・ ホワイティうめだFARURU西エリアリニューアルオープン



2023年開業  
Kindal なんばウォーク店

## －生活支援サービス事業－

新規事業として、日常生活に寄り添いサポートする生活支援サービスを展開し、幅広いお客さま一人ひとりの生活や人生がより豊かになるサービスや環境を継続的に提供。

### <子育て・教育支援>

- ・ 民間学童を1カ所設置
- ・ 起業家育成のワークショップを開催



# 主な取組み

## －都市開発事業・広告事業－

都市開発事業では、移動需要の増加も促進する駅周辺での分譲マンションや商業ビルなど、市内中心部の魅力向上につながる開発を強化。  
広告事業では、デジタル技術を最大限に活用することによる生活者体験価値の向上を目指す。

### <都市開発事業>

- ・ 当社初の分譲マンション（METRISE TOWER大阪上本町）が竣工・引渡
- ・ 分譲マンション2棟（森ノ宮・豊崎）、自社未利用地を活用した商業ビルを2件竣工
- ・ そのほか、SPCなど新たな手法を用いて事業を展開



### <広告事業>

- ・ グランドリニューアル駅を中心に、新規広告枠を設置  
広告媒体による情報提供を推進



## －コーポレート－

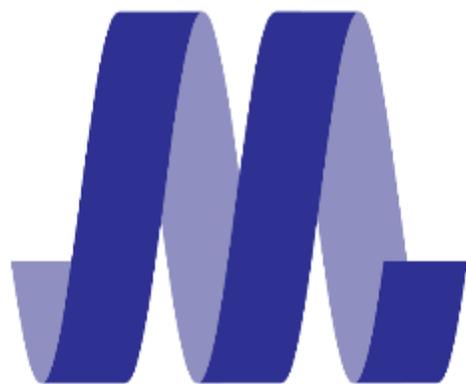
すべての事業本部における風土改革・意識改革を促進させて健全な職場環境を確立し、収益力向上に資する全社の組織能力及び企業価値を向上させる取組みを実施。

### <本社機能の改革>

- ・ 経理、ICT、人事の職能化
- ・ コーポレート担当取締役及び執行役員によるガバナンスを強化

### <DXによる全社業務改革>

- ・ DXによる生産性向上のほか、内製化や更なる経費削減に取り組む
- ・ DX推進者を育成



**Osaka Metro  
Group**